

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 親軍政権トップ、輸出主導の経済構築を強調

ミャンマー親軍政権の大統領を務めるミンアウンフライン氏は7日、首都ネピドーで開かれた連邦政府の会合で、輸出拡大を通じた経済成長を実現するため、国内生産の強化や輸入削減を進める方針を示した。関係省庁に対し、輸出向け生産を計画的に管理・監督するよう指示したほか、国内企業には輸出向け農産加工品製造への投資を促すとともに、国内消費向けの米ぬか油生産への投資も呼びかけた。また、コメ輸出の拡大が重要との認識を示した。さらに、農畜産分野や国内外のサプライチェーン（供給網）に関する研究を進めて国内生産の拡大につなげるよう求めたほか、燃料や食用油の輸入削減策の検討、違法貿易の監督・取り締まり強化の必要性を指摘した。地域・州当局には石炭火力発電所の整備計画を進めるよう求めるとともに、燃料消費の抑制に向けて鉄道による旅客・貨物輸送の拡充も進めていると説明した。このほか、電気自動車（EV）の国内組立事業を推進して雇用創出につなげる考えを示したほか、地域・州政府に対し、それぞれの地域の利益と国益を念頭に職務に当たるよう指示した。

2. 特殊詐欺データベース、ミャンマー不参加

タイ警察がこのほど発表した詐欺・人身売買情報交換のデータベース「シールド・システム」の参加国に、域内で特殊詐欺拠点の存在がたびたび指摘されるミャンマーなどが含まれていないことが分かった。将来的な参加も不透明となっている。シールドはタイ警察が開発し、詐欺・人身売買関連のIPアドレス、衛星利用測位システム（GPS）、暗号資産（仮想通貨）・銀行の資金の流れ、ブラックリストなどの情報を集積し、参加国間で情報を共有し、摘発につなげることを目的としている。2日に開かれたセミナーでタイ警察が公表し、米国、日本、中国、オーストラリア、韓国、マレーシア、フィリピン、ベトナム、インドネシア、インド、ネパールのほか、国連薬物犯罪事務所（UNODC）、国際移住機関（IOM）、米連邦捜査局（FBI）が参加国・機関に名を連ねた一方、**ミャンマーとカンボジア、ラオスの3カ国は入っていない**。独立系メディアのミッジマが7日に伝えたところによると、タイ警察のタッチャイ副長官は3カ国が参加していないことについて「将来的な参加は相互の信頼と合意次第だ」と述べ、具体的な参加の道筋を示さなかった。ミャンマーとラオスは、タイ警察がシールドの概要を説明した1月のオンライン詐欺対策会合には出席していた。会合には計18カ国の代表が参加した。

3. 一時帰国の労働者1000人超、出国認められず

ミャンマーで4～5月に一時帰国した出稼ぎ労働者1,000人超が、海外の就労先への再出国を認められなかった。労働者は全員、海外での就労に必要な海外労働者身分証（OWIC）を保有していたとされる。親軍政権の労働省労働局は出国を認めなかった理由について、個人情報や必要書類の不備と説明している。一方で出稼ぎ労働者を支援する団体の関係者は、政権が指定する銀行を通じて就労先での収入の25%を自国に送金した証拠を提示できなかった労働者が出国を許可されなかったと指摘する。また、5月1日に施行された新たな措置の影響も大きいとの見方を示した。親軍政権は同日から、休暇でミャンマーに帰国する出稼ぎ労働者に対し、就労先の国を出発する前に雇用主と現地のミャンマー大使館の双方から正式な許可書を取得することを義務付けた。当局はこの措置について、海外就労の安全性確保や人身売買の防止が目的と説明している。ただ、周知が徹底されておらず、多くの労働者が足止めされているという。労働団体や労働者らは「海外で就労する国民を監視下に置き、労働者が海外で得た収入の4分の1を確実に取り上げる仕組みだ」と批判している。さらに、出入国管理局の職員が出国許可と引き換えに300万～1,000万チャット（約14万～47万円）の賄賂を要求しているという。

4. シャン州南部で地価高騰、鉱物採掘拡大で

ミャンマー北東部シャン州南部カロー郡区のボーセン(Bawhseng)村で、鉱山開発の拡大を背景に地価が急騰している。中国企業やミャンマー各地から集まった小規模採掘業者が鉱山用地の取得を進めているため。住民によると、土地価格は以前の1エーカー(約4,047平方メートル)当たり約850万チャット(約41万円)から約2,000万チャットに上昇した。高品位の銀鉱石が埋蔵されているとみられる区画はさらに高値で取引され、中国企業は長期契約を結んで鉱山開発を進めているほか、地元住民も小規模な採掘に従事している。農地の多くは採掘現場へ転用されたという。違法オンライン賭博で損失を抱えた住民が土地の売却を余儀なくされるケースも増えている。生活苦から土地を担保に借入れを行い、その後買い戻せず安値で手放す例もあるという。住民らは、採掘拡大に伴う森林伐採で気温が上昇し、水源の枯渇や慢性的な水不足につながると懸念している。また、不法滞在で採掘活動を行う中国人も増えており、親軍政権当局や警察が在留資格のない中国人から金銭を脅し取っているとの証言もある。

5. 瞑想する若者、現実逃避か執着放棄か

民主主義が失われ、軍の統治長期化が決定的となったミャンマーで、現実社会の抵抗運動を諦め、瞑想(めいそう)に傾倒する若者が増えている。「ブッダの教えで怒りと不安が消えた」。現実から目を背けた逃避なのか。若者たちは「執着を手放し平和な心を手に入れる」ため、目を閉じて静かに座る。ヤンゴン中心部の小さな僧院。毎週金曜日の朝、100人を超す男女が集まり瞑想する。女性のツイニョーさん(28)は元小学校教師。2021年2月のクーデター後、軍事政権に抗議し職場を放棄する「不服従運動」に参加した。自由を求めタイに密入国を試みたが失敗。軍政打倒を共に目指した友人は禁錮10年で服役する。「何もうまくいかないのは私の業(カルマ)のせい」とツイニョーさん。「ミャンマーの状況は最悪だが、私には何もできない。瞑想して自分を純化するしかない」世話役の男性アウンミョーミンさん(38)は民主派の武装闘争を支援してきた。「努力したがだめだった。執着は手放さねば」と話す。参加者の多くが口にするのは「無常・苦・無我」という仏教の理念だ。ミャンマーでは上座部仏教が盛んで日常的に瞑想をする市民は多い。記者も今年1月に10日間、中部バゴーの僧院で修行を体験させてもらった。朝3時に起床してすぐに瞑想を開始。歩きながら、食事をしながら、そして座って、ひたすら自分の心と体の動きを見つめる。午後9時の就寝まで、休憩を挟んで計13時間ほど続ける。3日で世の中の出来事への関心が薄れた。6日目には「変わる事のない自分」が存在するという確信が揺らぐのを感じた。指導役の高僧からは「自分の執着や欲をはっきり理解することが瞑想の目的だ」と教わった。最終日、高僧に質問した。今のミャンマーで、抵抗せず瞑想するのは正しいことでしょうか。「ブッダは世を正すため、まず瞑想して自分を充足させた。執着や欲にとらわれたままでは軍の誤りを正せない」との答えだった。「この国の指導者は悪質で国民が苦しんでいる。だからこそ人々は自分を充足させねばならない」。しかし市民が抵抗をやめて静かに座っていては、軍統治の継続を助けてしまうのでは。この問いへの返事はなかった。ヤンゴンの大学教授(58)は、仏教的世界観と瞑想の文化は軍に有利に働いているとみる。一方で「泥沼の内戦が何十年も続き、国土が荒廃するような事態を防いでいる側面もある」とも分析した。「ミャンマー人の大多数は仏教の教えと共に育った。望みが実現しないときに、それを受け入れる素地がある」

6. エネルギー協力で協議、バングラデシュと

ミャンマー親軍政権のコーコールウィン電力・エネルギー相は10日、バングラデシュのマンワー・ホサイン駐ミャンマー大使と会談し、越境電力取引を含むエネルギー協力の拡大について協議した。また地域送電網構想についても意見を交わした。両者は、ベンガル湾地域の不安定化に伴うエネルギー分野の課題への対応について協議したほか、ミャンマーとバングラデシュが陸上と海上の両方で国境を接していることから、エネルギー取引に適

した条件が整っていることを確認した。また、両国間の越境送電網(地域送電網)の整備による電力取引の実現に向けた協力のほか、中国・ミャンマー・バングラデシュ3カ国を結ぶ越境送電網構想についても意見を交換し、地域の電力取引の促進に向けた連携強化を図ることで一致した。

7. 中国、不法就労・滞在ミャンマー人摘発強化

中国当局が6月中旬から、ミャンマー北東部シャン州ムセと国境を接する雲南省瑞麗市で、在留資格のないミャンマー人労働者の取り締まりと送還を強化している。雲南省昆明のミャンマー総領事館は、瑞麗で拘束されたミャンマー人46人が8日にミャンマーへ送還されたと発表した。市内の縫製工場で不法に居住・就労していたという。中国当局は瑞麗市中心部や国境沿いの姐告地区の工場や住宅地、主要な交差点で身分確認を実施し、有効な在留証明を持たないミャンマー人を拘束して警察署に連行している。摘発を恐れ、多くの労働者が外出を控えているという。ムセの住民には、1997年の国境協定に基づき、旅券や査証なしで6泊7日まで瑞麗への入境を認める国境通行証が発給される。ムセ以外の住民も一時国境通行証を取得できるが、医療や親族訪問を目的としたもので、就労は認められていない。中国当局は、ムセで発行された国境通行証を持つ5万人超のミャンマー人が、中国国内で不法滞在・就労していると推計している。当局はまた、7月1日に不法入国、不法滞在、不法就労に対する罰則を改めて周知した。不法就労には5,000～2万人民币元(約12万～48万円)、不法滞在と不法入国には最大1万人民币元の罰金をそれぞれ科すとしている。また、違反者は最長10日間拘留された後に強制送還され、再入国が禁止されるという。一方、ミャンマーでは景気低迷や雇用不足、徴兵法施行の影響で、若者を中心に国境通行証の取得が難しくなり、非正規ルートで中国へ渡るケースが増加。ムセでは、中国から送還された労働者や中国への入国を待つ人ら数千人が足止めされ、地域団体が食料や一時宿泊場所の提供など支援を続けている。

《一般情報》

◎タイ

1. 中国系の土地買占め、民間は厳格な対応要請

中国系不動産業者がタイ東部チョンブリ県の土地を購入し、許認可手続きの少ない「工業パーク」として開発しようとしていると報道されている件で、工業団地開発・賃貸倉庫大手WHAコーポレーションのチャリポン会長は、政府の関係4省が連携して法執行を厳格化するよう求めた。チャリポン会長は、タイは工場や工業団地を規制する法が整備されているが、執行が行き届いていないとの見方を示した。内務省、工業省、商務省、天然資源・環境省の4省に対し、省同士の連携を強化して不正を未然に防ぐよう求めた。チャリポン氏は外国人による工業パーク開発について、規制が厳しく環境対策が徹底されている工業団地と違い、廃水・ごみ処理対策が不十分で公害を引き起こし、地域住民の負担となることが大きいと問題を指摘した。また、既存の投資家と新規投資家との間でタイ政府の対応が異なると不公平が起き、タイの投資先としての魅力が下がることにも懸念を示した。

2. 首都圏コンド在庫20万戸超、放出に各社腐心

タイのバンコク首都圏でコンドミニウム(分譲マンション)の在庫物件が増加し、大手デベロッパー各社が在庫放出に注力している。大幅値引き、長期の無料入居キャンペーン、まとめ売りなどに加え、最近では複数の部屋をまとめてペントハウス1戸に改造するなどリフォームを実施するケースも増えている。米系不動産サービス大手クッシュマン・アンド・ウェイクフィールド・サービスズ(タイランド)によると、今年第2四半期(4～6月)に首都圏で発売されたコンドミニウムは前期比67%減の2,332戸。大幅に減少したものの上半期累計では前年同期比42%増の9,501戸と増加しており、通年で1万7,000～2万戸に達すると予測した。タイ政府住宅銀行(GHB)傘下の不動産

情報センター(REIC)によると、首都圏で売れ残っているコンドミニアムの在庫は20万戸を超える。販売総額にして7,000億バーツ(約3兆4,030億円)超に達しており、各社が在庫の放出に腐心している。アナンダ・デベロップメントはスタジオタイプ4〜5部屋をペントハウス1戸にしたり1ベッドルームを2ベッドルームに改造などのリフォームを重視し、1,000億バーツ超に達していた在庫を過去3年で180億〜190億バーツに圧縮することに成功した。オリジン・プロパティは先に、「パーク・オリジン・プロムポン」の74戸を値引きして不動産仲介ハリソンにまとめ売りした。セナ・デベロップメントは賃貸契約の途中で購入ローンへ切り替えることができる販売手法「リブネックス(LivNex)」を導入。サンシリは8月末までコンドミニアム36件の大型プロモーション(最大300万バーツ引き、共益費10年間無料)を実施する。

◎ベトナム

1. アパレルと水産、輸出回復も労働力不足

ベトナムの繊維・アパレル製品や水産物の輸出受注が回復する中、人材不足が新たな課題となっている。業界団体は回復する受注に対応する労働力を確保できずにいると訴える。ベトナム繊維・アパレル協会(VITAS)は、業界内で人材獲得競争が激化しているほか、労働条件が魅力的な新興分野に人材が流れていると話す。人材の確保・定着にも苦戦しており、採用と再教育を繰り返す状況が、コスト増や生産の非効率化を招いている。VITASは5月に商工省に提出した報告書で、失業保険や労働契約の解除に関する一部規制が、労働者のジョブホッピング(頻繁な転職)を助長している可能性があるとは指摘した。ベトナム水産輸出加工協会(VASEP)は6月、南部のメコンデルタ地域やホーチミン市で労働力不足が深刻で、工場の稼働や納期に影響が出ていると財務省に報告した。多くの労働者が水産業以外の職種に転職したり、海外で働くことを選んだり、失業保険給付を受けるために退職したりしていると指摘した。企業は賃金を25〜30%引き上げたが、それでも人材を確保できないという。エビ輸出大手のミンフー水産(MPC)は、5,000人の工員が必要だが、2,000人余りしか雇用できておらず、この2カ月間は工場稼働率が約30%にとどまっている。管理職が多すぎる一方、熟練労働者が足りないという構造上の課題もある。繊維・アパレル業界と水産業界は人材不足を補うために自動化やデジタル技術の活用を進めているが、技術導入は進むものの、人手不足を補うには至っていない。

2. コンテナ運転手、月給5000万ドンでも確保困難

ベトナムの物流会社では、コンテナトレーラー運転手の給与を前年の2倍に相当する月3,000万〜5,000万ドン(約18万5,000〜31万円)に引き上げても、運転手の確保が困難な状況が続いている。コンテナトレーラー運転手として10年の経験を持つホアンさんは、以前勤めていた会社から月4,000万ドンの給与を提示されたが、断り続けている。「配車サービスで運転した方がいい。収入が少なくても、自由な時間が増えるし夜は家族と過ごせる。コンテナトレーラーは事故が心配だし、一度の違反で1カ月分の給与を失う恐れがある」と話した。一方、20年以上運転経験があるフオンさん(45)は、社内規定で年齢制限に達して別の仕事を割り当てられたため、会社を辞めた。「できるなら運転の仕事に戻りたい。十分な体力も経験もあるのに」と語った。ホーチミン市物流・港湾協会(HL A)のダン・ミン・フオン会長によると、今年に入ってから運転手の給与を前年の2倍の4,500万〜5,000万ドンに引き上げ、複数の媒体に求人広告を出しても、人材が見つからないという。運転手不足のために事業規模を縮小した企業も少なくない。アンフエ貿易サービスのダン・バン・フエ社長によると、以前は最大70台のトラクターヘッドを所有していたが、約30台まで減らした。運転手は8人しか確保できず、テト(旧正月)以降、多くの車両が稼働していない状態だという。企業側は、賃上げは人材難の解決にならないと指摘する。大型トレーラー免許を持つ運転手の高齢化と若手の後継者不足が背景にある。長距離運転や家族と離れる生活、処罰規定の厳格化などが、運転手の大きな懸念材料となっている。

3. ホーチミン市、土地付き住宅価格30%弱下落

米系不動産仲介大手CBREベトナムの2026年第2四半期(4～6月)リポートによると、南部ホーチミン市のビラとタウンハウス(連棟住宅)の土地付き住宅の平均価格は、新築物件で1平方メートル当たり約2億1,600万ドン(約130万円)と前年同期比で29.5%、前四半期比で3%それぞれ下落した。第2四半期に売り出された1,934戸の土地付き住宅は全て、旧ホックモン郡の大規模都市開発エリアに位置している。1平方メートル当たりの価格は約1億2,700万ドンと、東部の既存プロジェクトの2億～3億ドンより大幅に低いため、全体の平均価格を押し下げた。米系不動産サービスのジョーンズ・ラング・ラサール(JLL)ベトナムも、同様の傾向を報告している。上半期には郊外の複数の大規模都市開発プロジェクトを中心に、約4,100戸の土地付き住宅が新たに売り出された。既存プロジェクトより価格の安い物件が売り出されたことで、平均価格は前年同期比56%減の約1億9,500万ドンとなった。価格水準の変化だけでなく、供給増加が販売も促している。CBREによると、第2四半期の新規と在庫物件の吸収率(成約率)は約40%に達した。CBREは、大規模都市開発プロジェクトの実施に伴い、今後土地付き住宅の供給が増え続けると予測。今年は通年で約6,000戸の新規住宅が供給され、28年には1万5,000戸を超える可能性があると推定している。

◎カンボジア

1. 組織的詐欺疑い10人逮捕、カンボジア拠点

カンボジア北西部ポイペトを拠点とした特殊詐欺事件で、愛知など6県警合同捜査本部は8日までに、組織犯罪処罰法違反(組織的詐欺)容疑で、詐欺電話のかけ子とみられる邦人の男女10人を逮捕した。昨年8月に同国から移送、別の特殊詐欺に関与したとして逮捕された29人のうちの10人。一部はその後釈放され、不起訴となっていた。同本部は認否を明らかにしていない。捜査本部によると、29人は同じ敷地内で「05グループ」と「07グループ」と呼ばれる2拠点に分かれて活動。10人が属していた05グループは、詐欺の首謀者として2度逮捕された佐々木裕介(ささき・ゆうすけ)容疑者(38)が立ち上げ、1カ月に1億円を詐取したこともあったという。逮捕されたのは、無職田辺天使(たなべ・てんし)容疑者(23)＝大阪府寝屋川市高宮1丁目＝や自称パート福丸尚美(ふくまる・なおみ)容疑者(51)＝鹿児島県霧島市国分松木町＝ら。逮捕容疑は昨年5月、カンボジアから千葉県男性会社員(42)に警察官をかたる電話をかけ、現金100万円をだまし取った疑い。

◎マレーシア

1. データセンター建設、「第2波」が到来

マレーシアの調査会社クナンガ・リサーチは8日、マレーシアでデータセンター(DC)建設の「第2波」が到来したとの見方を示した。ヌグリスンビラン州スプリングヒル、スランゴール州スレンダーではハイパースケーラー(大規模クラウド事業者)による大型キャンパスの建設が始まり、ジョホール州でも新たなキャンパス開発が進展している。3拠点では計17～21棟のDC建設が見込まれ、2026年下半年(7～12月)だけでも3～4件のプロジェクトが着工すると予想した。クナンガ・リサーチは、公共インフラ事業の展開は当初予想より遅れているものの、データセンター需要や世界のテクノロジー大手による設備投資が建設需要を下支えすると分析。建設セクターの投資判断は「オーバーウエート(強気)」を維持した。

2. 地場の大手飲食ブランド、中国市場で苦戦

中国に進出したシンガポールの飲食(F&B)ブランドの規模縮小や撤退が相次いでいる。進出先に十分適応できないことや、中国人の消費行動の変化に対応できないことが、背景にあるようだ。シンガポールの大手飲食ブランドは2000年代初め、「シンガポール品質」という名のもと、北京、上海、広州、深センなどの大都市に進出。その後、中国の消費者の所得向上と消費高度化を背景に、成都、杭州、南京などにも出店した。ただ新型コロナウ

イルス禍後、状況は一変。多くのブランドが事業規模を縮小し、中核市場である上海に重点を移すようになった。外食大手ブレッドトーク・グループのベーカリーブランド「ブレッドトーク」は25年、成都で営業していた11店すべてを閉鎖し、今年3月末には北京から完全撤退。店舗数は現在、中国全土で約200店となり、10年前の460店から6割近く減少した。同社フードコートブランドの「フード・リパブリック」も、今年6月に北京から撤退した。このほか、シンガポールの外食チェーン、ジャンボ・グループは今年に入り、中国6都市で6店舗を閉鎖。「松発肉骨茶(ソンファ・バクテー)」を展開するソンファ・ホールディングスの店舗は上海に1店のみとなり、中華料理などの飲食店をチェーン展開するパラダイス・グループの「ル・シュリンプ」も中国の店舗数を大幅に減らし、現在は上海に集中している。シンガポールの南洋理工大学(NTU)の専門家は、中国に進出したシンガポールの飲食ブランドは商品のローカリゼーション、現地への適応、イノベーションなどでまだ改善の余地があると分析。さらに中国のデジタルマーケティングは急速に発展しているのに対し、シンガポールの飲食ブランドはこうした手法に消極的だと指摘した。一方、あるコンサルティング企業の幹部は、中国人の消費行動の変化に着目する。海外ブランドに対する憧れは弱まっており、中国の消費者は、品質、価格の妥当性、体験を共有する価値があるかどうかといった点により高い関心を持つようになっていると説明した。

◎シンガポール

1. 政府の高齢者住宅事業、入居年齢引き下げ

シンガポール住宅開発庁(HDB)は12日、自立支援型の高齢者向け住宅の整備事業について入居年齢や料金を引き下げると発表した。利用者の住宅と介護の選択肢を増やす取り組みの一環となる。高齢者向け住宅「コミュニティ・ケア・アパートメント(CCA)」の入居年齢を従来の65歳から55歳に引き下げる。中央部トアパヨで10月に開始予定の受注建築(BTO)販売から適用する。2027年4～6月には、入居者に加入を義務付けている基本サービスの月額料金を18～75%引き下げる。入居者向けの社会活動を近隣の高齢者向け施設に集約し、緊急通報装置を任意化するなど運営・管理コストを削減する。基本サービスに含まれる介護関連サービスに政府補助を適用することで、入居者の負担を軽減する。高齢者向け住宅の整備事業では、住宅と介護サービスを一体化して高齢者が地域社会の中で自立した生活を送れるよう支援している。住宅開発庁、保健省、国家開発省が21年に始めた。現在は中央部のクイーンズタウンとゲイラン、西部ブキバトック、東部ベドック、北東部センカンの5地区で展開されている。運営は保健省が設立した介護施設運営会社バンガード・ヘルスケアが担っている。

◎インドネシア

1. 中国系ニッケル企業、1年で1800人を解雇

中国の江蘇徳龍ニッケル業傘下でインドネシアの中スラウェシ州北モロワリ県にニッケル製錬所を構えるガンバスター・ニッケル・インダストリー(GNI)が、親会社の経営悪化を受け、過去1年間で約1,800人の従業員を解雇したことが分かった。GNI株式の99.84%は江蘇徳龍ニッケル業が保有している。同社は世界的なニッケル価格の下落や中国国内での債務問題などによる経営難を受けて再建手続きに入った。再建の一環として、中国政府系の浙江省交通投資集団(CICO)傘下の浙商中拓集団が江蘇徳龍ニッケル業の株式75%を取得し、実質的な支配権を得た。北モロワリ県の労働当局によると、新経営陣は、新たな投資家が参入する見込みだが、そのためにはGNIの製錬所で大規模な改修を行う必要があると説明。生産を一時停止し、人員削減を加速させたという。GNIは現在、債務支払い猶予(PKPU)を申請し、再建手続きを進めている。再建後に製錬所を再開するには、解雇した元従業員を優先的に再雇用する方針を示している。再建の影響は外国人労働者にも及んでおり、GNIで500人、隣接するニッケル精錬会社で200人の計700人が就労許可の延長が認められず帰国したという。

◎インド

1. ムンバイ沿岸で高級住宅ラッシュ、開発80件

米系不動産サービス企業ジョーンズ・ラング・ラサール(JLL)は9日、インド西部マハラシュトラ州ムンバイの西部沿岸部が高級住宅市場の次の成長エリアになるとの見通しを示した。道路交通網の改善によって人気が上昇し、現在同エリアで再開発中のプロジェクト数は75～80件に上る。沿岸部で再開発中のプロジェクトは今後8～9四半期にかけて市場に投入される。総事業価値は600億ルピー(約1,018億円)。これまでムンバイの西部郊外は交通アクセスの面で課題を抱えていた。しかし、ムンバイ・コースタル・ロードの開通により、ウォーリからマリーナ・ドライブまでの所要時間が約35～40分から10～15分に短縮された。また、建設中のベルソバーバンドラ・シーリンクが完成すれば、ベルソバーバンドラ間の所要時間は約45～60分から10～15分に短縮される。交通アクセスの改善を背景に、海沿いの広い住宅に対する需要が高まっている。

◎バングラデシュ

1. バングラ前首相が帰国方針、亡命先の印から

2024年のバングラデシュ政変で首相を辞任し、インドで事実上の亡命生活を送るハシナ氏(78)が12月ごろ帰国する方針を表明した。バングラデシュの特別法廷は政変時のデモ弾圧を巡り「人道に対する罪」で死刑判決を言い渡しており、帰国すれば拘束、執行される可能性もある。ハシナ氏はロイターの電話インタビューに対し「もし死が訪れるなら、私の両親が眠り、その血が流された土地で迎えたい」と述べた。ハシナ氏が帰国の意思を示したのは初めてとみられる。政変は公務員採用の優遇枠に反発する学生たちが首都ダッカで起こしたデモが発端。24年7月以降に激化して反政府運動に発展、ハシナ氏は翌8月、インドに脱出した。国連によると、デモの弾圧で推定1,400人が死亡した。インドはハシナ氏を保護し、バングラデシュ側からの身柄引き渡し要求を拒否してきた。

2. 投資銀行6行の免許取消手続き開始、証取委

バングラデシュ証券取引委員会(BSEC)は、投資銀行業務などを手がけるマーチャントバンク6行の免許取り消しに向けた手続きを開始した。対象銀行は◇FASキャピタル・マネジメント◇インペリアル・キャピタル◇NDBキャピタル◇リバーストーン・キャピタル◇HALキャピタル◇ルーツ・インベストメント——の6行。BSECのエグゼクティブ・ディレクター、アブル・カラム氏は、免許取り消し手続きに着手した理由について、先に実施した事前調査で、これらの銀行は長年にわたり最低資本要件の未達、継続的な規制違反、業務活動の停止など深刻な問題を抱えていることが発覚したと説明している。BSECはこの後、各行の業務運営・財務状況について詳細な個別調査を実施し、その結果を踏まえて最終的な判断を下す見通しだ。銀行側に弁明の機会も与える。1996年証券取引委員会規則では、投資銀行は最低2億5,000万タカ(約3億3,000万円)の払込資本金を維持し、財務の健全性と投資家保護の確保のため、純資産が払込資本金の50%を下回ってはならないとしている。

◎スリランカ

1. 強制労働で製造なら輸入禁止＝米追加関税回避へ

政府は強制労働によって生産や製造、採掘された物品の輸入を禁じた。財務・計画・経済発展相を兼ねるディサナヤカ大統領が10日発令し、即日施行した。新たな規制により、輸入業者は品物が強制労働で作られたものではないことを証明する書類を税関に提出する必要がある。禁止対象となる国や品物は随時発表される見通し。米通商代表部(USTR)は、強制労働によって製造された品目の輸入禁止措置が不十分だとしてスリランカを含む60カ国・地域に関税を上乗せする方針を公表。スリランカ政府は今回の措置により、自国産品に対する最大12.5%の追加関税を回避したい考え。

◎オーストラリア

1. 豪がAI対応力で世界2位、普及が課題

英国の大学評価機関クアックアレリ・シモンズ(QS)の「世界未来スキル指数」で、人工知能(AI)が主導するデジタル革命への対応力を評価した結果、オーストラリアが89カ国中2位に入った。1位は米国、3位以下は英国、ドイツ、カナダが続いた。オーストラリアは大学の教育基盤と雇用市場の柔軟性で高評価を得たが、AI技能の浸透や研究開発投資の弱さが今後の課題とされた。QSは、求人情報や大学データを基に、技能需給の適合度、大学の教育準備度、雇用市場の将来への対応力、経済への変革力の4分野で評価した。オーストラリアは特に「教育準備度」と「未来の雇用」分野で評価が高く、全体として最もバランスの取れた市場の1つと位置付けられた。一方で、AI技能の社会全体への広がりでは44位にとどまった。生産性の伸び悩みや研究開発支出の低さも、技術革新を経済成長へ結びつける上で重荷になると指摘された。QSは、AI活用によってオーストラリア経済に2030年までに年1,150億豪ドル(約12兆9,400億円)規模の押し上げ効果が生まれる可能性があると試算している。同報告書は、大学と産業界が連携し、数百万人規模の労働者に再教育や技能向上の機会を提供する必要があると強調。単にAIに仕事を奪われるのではなく、AIを活用して能力を補強できる職種を増やすことが重要だとした。

2. 中国系レアアース株主、権益売却命令に反発

オーストラリアのレアアース(希土類)開発会社ノーザン・ミネラルズ(NM)の中国系投資家が、チャルマーズ財務相による保有株式の売却命令を事実上無視していることが明らかになった。防衛産業向け重要鉱物の有力な供給企業としての先行きに不透明感が強まっている。チャルマーズ財務相は今年5月、NMの権益17.6%を共同保有する6人の投資家に対し、総額約4,000万豪ドル(約45億2,000万円)の保有株を7月2日までに売却するよう命じたが、同社は今週、「株主名簿に変更はない」と発表した。連邦政府は、中国系企業など外国勢力による干渉で重要鉱物資源の開発が停滞することを警戒しており、中国を経由せずレアアースを西側諸国へ供給するため、NMが西オーストラリア州で進める総事業費6億豪ドルのブラウンズ・レンジ・プロジェクトを支援している。連邦政府のキング資源相は、「個別案件についてのコメントは控える」と述べる一方、外国投資審査委員会(FIRB)は投資案件や株主構成を監視しており、国家戦略上重要なプロジェクトが外国勢力の干渉によって停滞することが最大のリスクだとの認識を示した。

3. 豪全国家賃、初の700 \$ 超え 5.9%上昇で過去最高

オーストラリアで賃貸住宅の不足が深刻化し、家賃の上昇が続いている。不動産データ会社コタリティーによると、一戸建てと集合住宅を合わせた全国の住宅賃料は、2026年第2四半期(4～6月)に1週間当たり705豪ドル(約8万円)で、前年同期比5.9%上昇し過去最高となった。全国の住宅賃料は過去5年で40.6%も上昇し週当たり204豪ドル増加した。家計の家賃負担は所得の約3分の1に達している。住宅不足と低い空室率が家賃を押し上げている。第2四半期の全国空室率は1.6%と、過去5年平均の1.8%を下回った。連邦政府によるネガティブギアリングとキャピタルゲイン税(CGT)の見直しを巡っては、財務省が住宅供給を減らし、家賃を週2豪ドル押し上げる可能性があるとして試算した。ただ、足元の家賃上昇に税制変更の影響が表れていると見るのは時期尚早との見方もある。都市別では、シドニーが国内で最も家賃の高い市場となった。オンライン不動産情報ドメイン・グループの調べでは、第2四半期の一戸建ての募集賃料中央値は前期比6.3%上昇し、週850豪ドルで過去最高となった。集合住宅も週780豪ドルに上昇した。6月末時点の空室率は1.1%で、需給の逼迫(ひっばく)が続く。ブリスベンでは、一戸建ての募集賃料中央値が週700豪ドルに上昇した。空室率は0.6%まで低下しており、専門家からは、クイーンズランド州東南部が国内で最も逼迫した賃貸市場になったとの見方もある。成人した子が独立できず親と同居したり、複数人で一戸建てを借りたりする動きも広がっている。メルボルンでは、一戸建てと集合住

宅の募集賃料中央値がいずれも週600豪ドルとなり、過去最高を付けた。ただ他都市の上昇幅がより大きく、一戸建てでは主要都市で最も安い水準となった。空室率は1.2%で、借り手にとって厳しい状況が続いている。パースでは、一戸建てが週750豪ドル、集合住宅が週700豪ドルと高水準にある。ただ第2四半期の家賃上昇率は0.4%にとどまり、家計の負担が限界に近づいている可能性も出ているという。過去5年間では一戸建ての賃料が67%、集合住宅が77%上昇しており、家賃を支払うために生活費を削る世帯が増えているとの分析も示されている。

4. 「AIはハンマー振れない」建設業が人材争奪

オーストラリアの建設業界が、人工知能(AI)では代替しにくい職業であることを前面に打ち出し、若者に大学進学ではなく職人の見習い制度を選ぶよう訴えている。「AIはハンマーを振れない」とする広告を交流サイト(SNS)やラジオで展開する。建設業界団体マスター・ビルダーズ・オーストラリア(MBA)のウォーン最高経営責任者(CEO)は、見習い制度では、職場での実務を通じて技能を身につけながら、4年間で最大20万豪ドル(約2,240万円)の賃金を得られるが、一般の大学卒業生は多額の学生ローンを抱えて社会に出ると指摘した。建設業の見習い修了者の95%が就職しており、AIの影響を受けやすいオフィスの初級職より雇用の安定性が高いと強調した。政府の統計でも、見習い修了者の94.8%が修了後6カ月以内に就職しており、大学卒業生の89.3%を上回る。オーストラリア国税局(ATO)の2023/24年度(6月期)所得データでは、電気工の平均賃金は11万1,847豪ドル、エレベーター整備士は12万2,268豪ドルと、建築家の10万1,267豪ドルなどの専門職を上回る例もみられる。一方で、見習いの42%は訓練を修了できず、中退率は大学生より高いことが課題となっている。慢性的な人手不足を背景に、住宅産業協会(HIA)は政府目標の120万戸の住宅建設を実現するには技能労働者がさらに8万3,000人必要だと指摘している。

以上